

## デフレと日本経済

神戸大学経済経営研究所

附属政策研究リエゾンセンター

宮尾 龍蔵

「デフレ」あるいは「デフレーション」は、わが国の経済状況を表すキーワードです。デフレーションはインフレーションの反対で、一般に、経済全体の物価が持続的に下落する状況を指します。しかしその言葉が持つ意味合いやニュアンスは論者や文脈によって異なり、実体経済の不況を指す場合や、資産価格のデフレーション（「資産デフレ」）を含む場合もあります。議論により定義が違う可能性があることに十分注意が必要です。実際、経済政策を立案・実行する政府でさえ、その定義を変更しました。本エッセイでは「デフレ」とは何か、そして日本経済に対してどのような意味を持つのかについて、若干の予備的な考察を行いたいと思います。

政府が「デフレ」の定義を見直したのは2001年3月です。それまでの見解では「(単に物価の下落を指すのではなくて)物価下落を伴った景気の低迷をさす」と定義されてきました。しかし国際的には、前年比で数ヶ月程度以上続いて物価が下落すると「デフレの状態」と定義されてきました。この定義の違いから、日本では「デフレを認識する」、あるいは「デフレを警戒する」のに海外諸国と比べて時間的なラグがあったとされています。また「物価が全般的、かつ持続的に下落すれば、実体経済に悪影響を及ぼす」という認識も広まりました。そのような状況も踏まえて政府は、2001年3月、物価だけを判断材料とする方針に転換し、「デフレとは持続的な物価の下落を指す」とその定義を改めたのです。

この定義(および国際的な定義)の背後には、「物価下落は経済にとってマイナス」という暗黙の理解があると考えられます。景気が低迷し人々がモノを買わなければ物価は下がります。物価下落の要因が支出面(需要面)であれば、物価下落=景気低迷を意味しますから、それが問題であることは明らかです。そして、物価動向は景気動向と同じ方向に変動するなら、物価だけを見ていれば十分です。実際、定義を変更した2001年度は、物価下落(前年度比-1.3%)とともに実質GDPもマイナス成長率(同-0.8%)となり、物価下落と景気後退は同時に発生しました。

しかし、それは多くの場合には正しい理解であっても、すべての場合に正しいかどうかは疑問です。現在の日本では物価下落がまだ続っていますが、その背後には、グローバル

な価格・品質競争のもと企業部門がコスト削減・高付加価値化の努力を続け、製品物価が下落するという側面が少なからず含まれています。そのような経済の生産面（供給面）の改善が主な理由であれば、たとえ物価が持続的に下落しても、生産は拡大するわけですから、デフレは問題ないと言えます。

実際、日本の一般物価のデータをみると、GDP デフレーターの前年比伸び率は 1998 年度から直近の 2006 年度まで一貫してマイナスであり、「持続的な物価下落」の状況にあります。消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）では 1998 年度から 2004 年度まで下落が続き、2005 年度、2006 年度は 0.1% というプラスとなりました。しかし直近の 3 ヶ月だけに限ってみると、- 0.1%、- 0.3%、- 0.1% と再びマイナスが続いています。単に物価動向だけで判断する国際的な定義に基づけば、「デフレ」は続いているといえます。

しかし重要なのは、物価の動きだけではなく、景気動向も加味した判断です。実質 GDP は 2003 年度より 4 年度連続で 2% 成長を超えています（しかしその間の GDP デフレーター・インフレ率は - 1.3%、- 1%、- 1.3%、- 0.7% です）。また直近の GDP 速報（2 次速報）では、消費者物価指数の下落期に対応する四半期（2007 年 1 - 3 月期）、設備投資成長率が前年同期比 + 7%、実質 GDP 成長も + 2.6% と依然景気は力強いことが確認されました。日本の現実を見る限り、物価下落自体が問題でないことはもはや明らかでしょう。

デフレを評価する上で大切なのは、デフレをもたらしている要因は何かをしっかりと見極めるという点です。デフレやインフレ、あるいは物価変動そのもののコスト（あるいはメリット）については従来からテキストなどで議論されてきました。しかしそれらの議論だけでなく、その背後にあるデフレ発生理由を明らかにすることも重要です。政府は現在「デフレを脱却したかどうか慎重に見極める」としていますが、そもそも今のデフレがどのような理由で発生し、どのような問題を抱え、そしてどのような経済的意味を持つのか、その点から考え直すことが必要ではないでしょうか。